



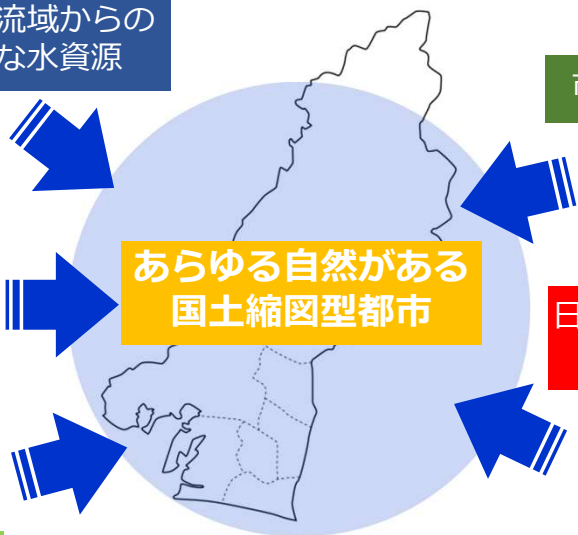
重点対策加速化事業の取組状況について

-浜松市脱炭素経営支援プロジェクト2030-



浜松市の概要

●豊富な再生可能エネルギーポテンシャル



あらゆる自然がある
国土縮図型都市

市域の7割が森林



日照時間に恵まれている
太陽光発電の最適地



【人口】775,457人 (2026年4月時点)
【面積】1,558.11km² (全国第2位)

【FSC認証推進】



浜松市認証面積
: 49,441ha

市町村別取得面積
第1位

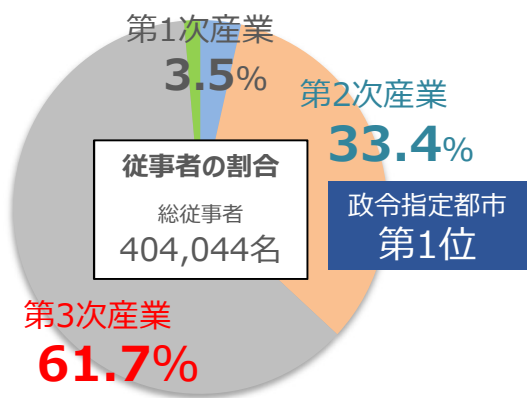
【市町村別の太陽光導入容量】

	市町村	導入容量(kW)
1位	浜松市	638,622
2位	津市	484,136
3位	宮崎市	439,393

出典：(2026年1月末時点) 資源エネルギー庁HPより
※再エネ特措法による認定設備ベース

●産業構造等

浜松市の産業構造



出典：令和2年国勢調査

主な業種の従業者数

- 第2次産業
1. 製造業 106,425人
 2. 建設業 28,510人
- 第3次産業
1. 卸売業・小売業 61,205人
 2. 医療・福祉 49,412人
 3. 宿泊業・飲食サービス業 20,521人

出典：令和2年国勢調査 就業状態等基本集計

浜松市の企業数

大企業 56社(0.2%) < 中小企業 22,655社(99.8%)

圧倒的に中小企業の数が多い

出典：中小企業庁 都道府県・大都市別企業数 (2021年6月時点)

製造品出荷額等に占める「輸送用機械器具製造業」の割合が高く、自動車・二輪関連産業が盛ん。

製造品出荷額等の割合(2021年)

輸送用機械器具製造業 39.85%

出典：2021年経済センサス活動調査 製造品出荷額等



オール浜松（官民連携）で推進

地方創生

浜松市脱炭素経営支援プロジェクト2030 -官民連携による脱炭素経営支援組織-

- 浜松市では、「浜松市脱炭素経営支援プロジェクト2030」として、3つの官民連携組織により、地域企業に対する脱炭素経営支援を実施。
- **重点対策加速化事業は、「浜松地域脱炭素経営支援コンソーシアム」での取組みの一部に位置付け。**

浜松市脱炭素経営支援 プロジェクト2030

浜松地域脱炭素経営支援コンソーシアム (2024年度～)

(浜松市、浜松商工会議所、(公財)浜松地域イノベーション推進機構、
(株)静岡銀行、浜松いわた信用金庫、遠州信用金庫、(株)浜松新電力)

※地域企業が取組む脱炭素経営を官民連携で伴走支援

浜松市カーボンニュートラル推進協議会 (2023年度～)

(地域内外の企業・団体・研究機関等約230社・団体参画)

※地域内外の企業間連携等による新たなカーボンニュートラル
関連技術の創出・グリーンイノベーションの推進

(株)浜松新電力 (2015年度～)

(浜松市、NTTアノードエナジー(株)、NCSアールイーキャピタル(株)、
遠州鉄道(株)、須山建設(株)、ソーラエナジー(株)、中村建設(株)、(株)静岡銀行、
浜松いわた信用金庫)

※地域企業に対する実質再生可能エネルギー電力の供給

浜松市カーボンニュートラル
達成事業者認定制度 (2023年度～)

浜松地域脱炭素経営支援コンソーシアム -構成団体の役割-

浜松地域脱炭素経営支援コンソーシアム

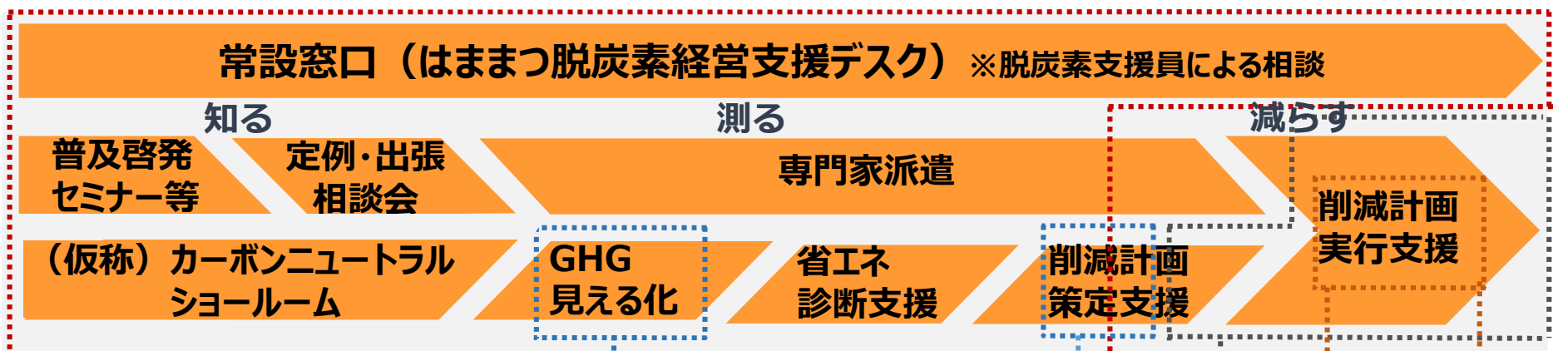
事務局 : 浜松市
 メンバー : 各構成団体マネージャークラス・担当者

<コンソーシアム構成団体の役割>

構成機関		役割
自治体	浜松市	【全体統括】 <ul style="list-style-type: none"> 構成団体の各事業の把握と全体方針の企画・実行、情報発信 重点対策加速化事業などの補助制度や人材育成事業、顕彰制度などの各種支援事業の企画・予算化・実行
産業支援機関	(公財)浜松地域イノベーション推進機構	【実働部隊】 <ul style="list-style-type: none"> 脱炭素経営支援デスク（常設相談窓口）運営、各種普及・啓発、専門家派遣、省エネ支援、情報発信等
	浜松商工会議所	【実態把握・マッチング】 <ul style="list-style-type: none"> 各種業界の相談対応、実態・ニーズ把握、情報発信、脱炭素ビジネスに関するビジネスマッチング等
金融機関	(株)静岡銀行	【金融・経営サポート】 <ul style="list-style-type: none"> 取引先の実態・ニーズ把握、各種啓発・相談対応、金融支援、温室効果ガス排出量の見える化支援、情報発信等
	浜松いわた信用金庫	
	遠州信用金庫	
新地域電力	(株)浜松新電力	【再エネ電力の供給】 <ul style="list-style-type: none"> 地域企業への浜松市産の再エネ電力の供給 エネルギー収支の地域経済循環

浜松地域脱炭素経営支援コンソーシアム -2026年度支援メニュー-

- 脱炭素経営支援事業フロー -



● 中小企業脱炭素経営支援事業

- (浜松市・浜松地域イノベーション推進機構・浜松商工会議所)
- ✓ 常設相談窓口の設置、専門家（エネルギー管理士）派遣
 - ✓ 省エネルギー診断を活用した徹底した省エネ推進
 - ✓ (仮称) カーボンニュートラルショールームの設置

● 脱炭素経営人材育成事業

- (浜松市)
- ✓ カーボンニュートラル対応を先導する脱炭素経営人材の育成「浜松脱炭素経営塾」

● 温室効果ガス算定ツール「しずおかGXサポート」

- (浜松市・静岡銀行・浜松いわた信用金庫連携・遠州信用金庫)
- ✓ 地域企業の温室効果ガス排出量を見える化
 - ✓ 地域企業の温室効果ガス排出量データの共有
 - ✓ 温室効果ガス排出削減計画策定支援

● 脱炭素経営支援融資推進事業

- (浜松市・静岡銀行・浜松いわた信用金庫)
- ✓ 脱炭素経営融資実行手数料の補助
 - ✓ 温室効果ガス排出削減計画実行支援

● 脱炭素経営設備導入支援事業

- ／環境省 重点対策加速化事業「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」
- (浜松市)
- ✓ 太陽光発電設備、蓄電池、高効率空調、高効率照明の導入補助

● 中小企業次世代自動車導入支援事業

- (浜松市)
- ✓ EV、FCVの導入補助

● 再生可能エネルギー電力供給

- (浜松市・浜松新電力・静岡銀行・浜松いわた信用金庫)
- ✓ 実質再生可能エネルギー100%電力供給

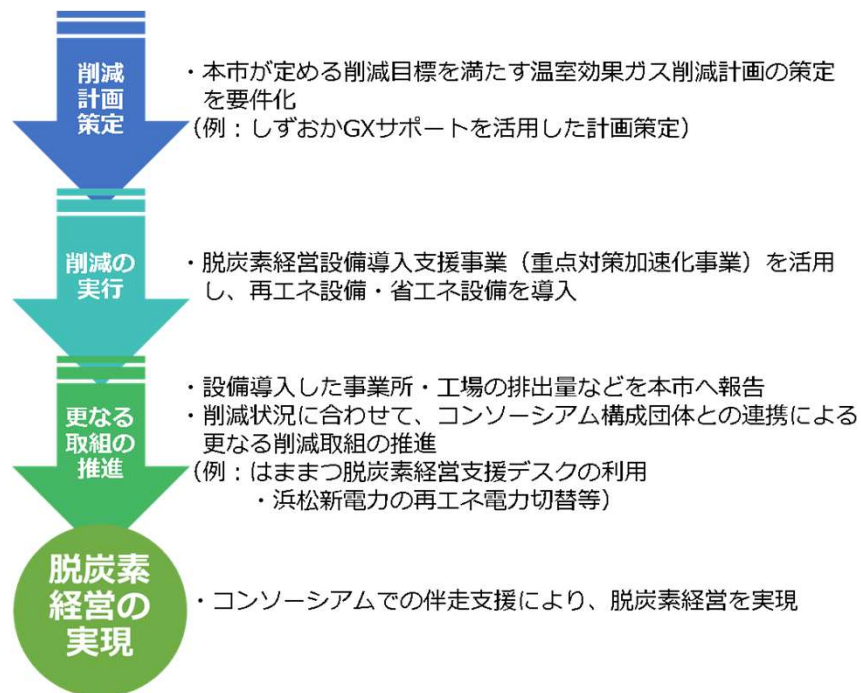
脱炭素経営設備導入支援事業（重点対策加速化事業）の概要

- 本事業は、**計画的に脱炭素経営を進めていく地域企業に対する再エネ設備・省エネ設備の導入支援**として実施。
- **コンソーシアム構成団体と連携した伴走支援を通じて、地域企業の脱炭素経営の実現**につなげる。

●事業の目的・フロー

目的：重点対策加速化事業を契機とした地域企業の脱炭素経営の実現

<事業フロー>



●事業の特徴

①官民連携による推進

- ・コンソーシアム構成団体と連携し、事業の周知・啓発、伴走支援を実施。

②協調補助の実施

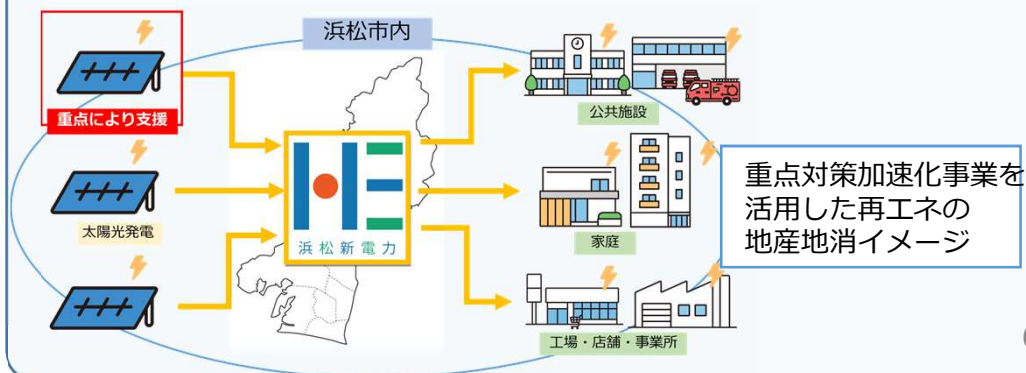
- ・市の協調補助による太陽光発電設備の導入加速。
(補助額) 国 4万円/kW + 市 2万円/kW = 計 6万円/kW

③温室効果ガス排出削減計画策定等の要件化

- ・2030年度までの温室効果ガス排出削減計画策定を要件化。
- ・設備導入した事業所・工場について2030年度まで排出量など報告。

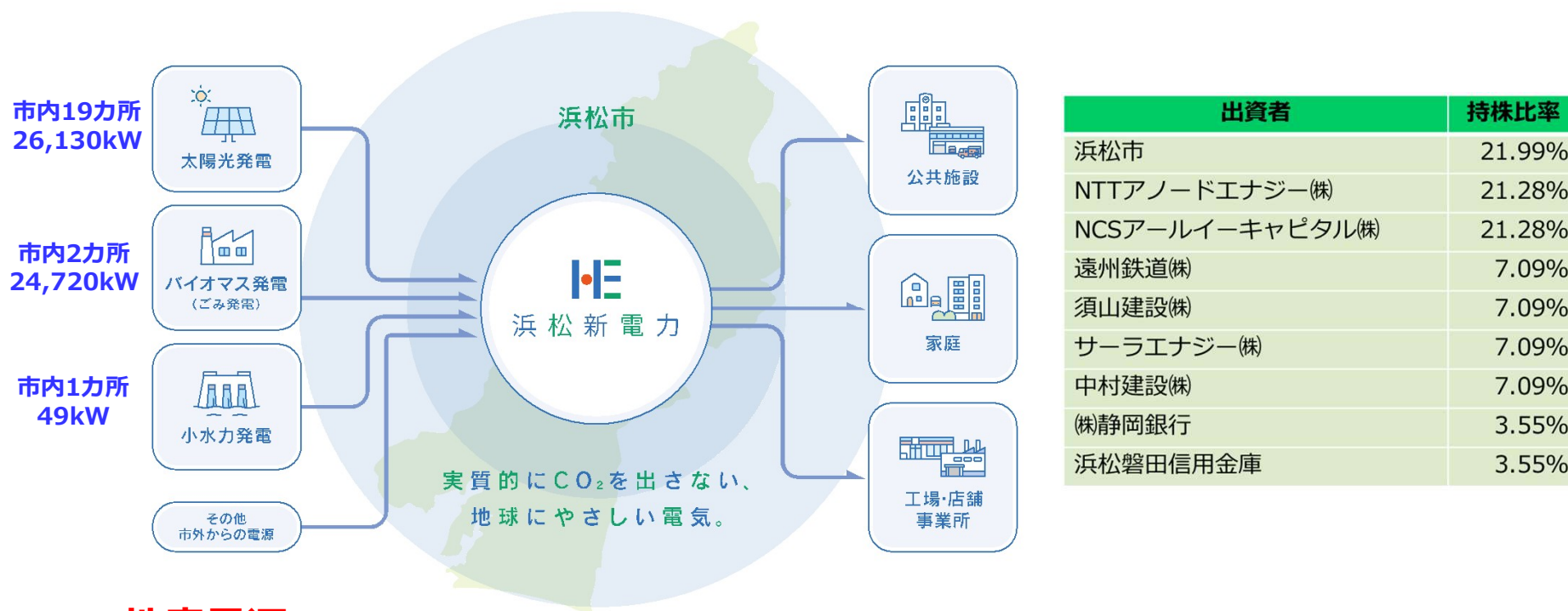
④地域新電力との連携

- ・再生可能エネルギーの地産地消を推進するために、本事業で導入した太陽光発電設備（PPA）の余剰電力を(株)浜松新電力で買取り、市内の事業者、市民等への再エネ電力供給に活用する案件を創出中。



(株)浜松新電力 -再生可能エネルギー地産地消-

- 再生可能エネルギーの地産地消とエネルギー収支の地域内循環を目的に**2015年10月、政令指定都市初の自治体新電力として設立。**
- **全電力メニュー（低圧・高圧・特別高圧）を実質再エネ100%電力として、公共施設や民間企業へ供給し地域脱炭素に貢献。**



地産電源
(調達ベース)
約88%

【2025年度販売電力量】

34,965MWh

【2026.4契約件数・契約kW】

公共：459件 33,479kW (前年比 71kW減)

民間：111件 4,849kW (前年比 2,774kW増)

脱炭素経営設備導入支援事業（重点対策加速化事業）の執行状況

- 2025年度までの累計の**太陽光発電設備導入量は7,539kW、CO2削減効果は13,019t-CO2/年。**
- **太陽光発電設備は、計画を上回る導入量。**
- 交付金の執行率は、2024年度は100%、2025年度は91%。

● 執行状況

導入設備	導入手法	2024年度		2025年度	
		上段：導入件数 下段：執行額	上段：導入件数 下段：執行額	上段：導入件数 下段：執行額	上段：導入件数 下段：執行額
太陽光発電設備	自己所有	15件/2,786kW 111,440千円	43件/2,893kW 115,720千円		
	PPA	4件/750kW 28,530千円	5件/1,110kW 45,870千円		
定置用蓄電池	自己所有	1件/13.3kWh 666千円	2件/40kWh 1,604千円		
高効率空調設備	自己所有	11件 57,391千円	32件 46,649千円	執行率 100%	
高効率照明設備	自己所有	2件 1,973千円	8件 9,555千円		執行率 91.4%
合計（交付決定額）		200,000千円(200,000千円)	219,398千円(240,000千円)		

● 再エネ導入量・CO2削減効果

	計画（5年間）	実績（2025年度迄）
再エネ導入量（kW）	11,500	7,539
CO2削減効果（t-CO2/年）	8,411	13,019

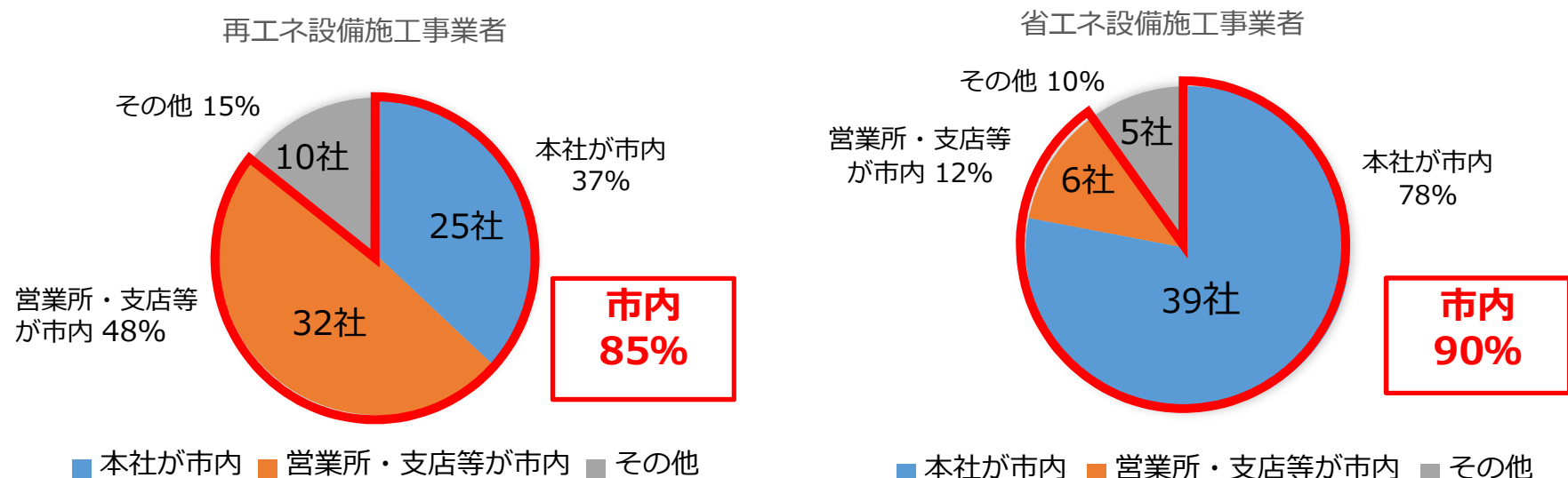
※2025年度分は繰越案件も含めた実績

← 事業開始2か年の計画（4,000kW）に対して188%の導入量
 ← 「産業部門」と「業務その他部門」のGHG排出量（2022年実績）1,959.5千t-CO2に約0.6%削減に寄与 8

脱炭素経営設備導入支援事業（重点対策加速化事業）の施工事業者

- 本事業により導入された再エネ設備（太陽光・蓄電池）と省エネ設備（高効率空調・高効率照明）について、**再エネ設備は85%、省エネ設備は90%が市内の事業者による施工。**
- 環境省交付金について、**再エネ設備に対する交付額の74%、省エネ設備に対する交付額の90%が市内事業者に循環**されている。

●施工事業者数・割合



●交付金の市内事業者への還元額

設備種	交付金交付額 (2025年度迄)	浜松市内への還元額 (市内事業者等への交付額)	
再エネ設備(太陽光・蓄電池)	303,830千円	224,150千円	← 約74%の交付金が市内に還元
省エネ設備(高効率空調・高効率照明)	115,568千円	103,517千円	← 約90%の交付金が市内に還元

※2025年度分は繰越案件も含めた交付額

「今後の視点」に基づく地域脱炭素の取組み

「地域を守る」

- **自家消費型再生可能エネルギーや蓄電池等の導入拡大** ★重点対策加速化事業
- **既存住宅のレジリエンス強化** (=リフォームによる断熱・耐震)
- etc

「地域で回す」

- **(株)浜松新電力による再エネ電力の供給拡大** (=再エネの地産地消によるエネルギー収支の地域内循環)
- **市域の森林から創出されたJクレジットの地産地消** (=市域の森林が有する環境価値と資金等の地域内循環)
- etc

「地域が稼ぐ」

- **企業間連携等による新たなカーボンニュートラル関連技術・製品の創出、グリーンイノベーションの推進** (=浜松市カーボンニュートラル推進協議会の活動強化)

地方創生

(地域脱炭素・地域経済活性化 等)

[参考]

浜松地域脱炭素経営支援コンソーシアム関連事業

浜松地域脱炭素経営支援コンソーシアム関連事業①

中小企業脱炭素経営支援事業 20,225千円

□事業内容

- 産業部門、業務部門の温室効果ガス排出量の削減目標達成に向け、地域中小企業の脱炭素経営支援を目的とした「浜松地域脱炭素経営支援コンソーシアム」を関係機関(浜松市、浜松商工会議所、浜松地域イノベーション推進機構、静岡銀行、浜松磐田信用金庫、遠州信用金庫、浜松新電力)と令和5年度に設立し、「知る」「測る」「減らす」の一連の段階に応じた伴走支援を実施。
- 本事業は、本市が事務局を務め、以下の支援メニューをイノベ機構に委託して実施。

■令和8年度の取組

(1) 【新規】(仮称)カーボンニュートラルショールームの設置

- 各種脱炭素経営手法、市内企業の省エネ診断結果や取組事例などの展示スペースを浜松商工会議所会館ロビーに設置。

(2) 専門家派遣

- 省エネやカーボンニュートラルへの取り組み方法などの具体的な対応策を相談できる専門家を派遣。

(3) 「はままつ脱炭素経営支援デスク」の運営

- 常設窓口を設置し地域企業からの相談対応、以下取組を実施。
 - 相談会の実施(通期)
 - 脱炭素経営支援員の配置
 - 複数の中小企業で組織する団体への出張相談会等の実施。

(4) 省エネ診断活用業務

- 省エネ診断を受診したモニター企業の診断結果や取組事例をセミナーやHPなどを通じて紹介し、横展開を推進。



(仮称)カーボンニュートラルショールーム
イメージ

浜松地域脱炭素経営支援コンソーシアム関連事業②

脱炭素経営人材育成事業 5,000千円

□事業内容

- 市内中小企業等において自社のカーボンニュートラル対応を先導する脱炭素経営人材の育成に向けて「浜松脱炭素経営塾」を開講する。



■背景

- 中小企業は、脱炭素を進める上での「ヒト・モノ・カネ」が不足している。
- 今後、取引先からの脱炭素化の要請への対応はもとより、脱炭素をビジネスチャンスとして新製品・新サービス等を創出してGXに繋げるためにも、脱炭素経営を中長期的に先導する人材が必要。

■講義概要（予定）

- ① 定員 約30人（1社2名まで）
- ② 対象者 市内中小企業等の経営層又はサステナビリティ担当（原則として全6回の講義を受講可能であること）
- ③ 開講スケジュール ※各回3時間（14時～17時）
令和8年9月15日（火）、10月13日（火）、11月10日（火）、
12月8日（火）、令和9年1月12日（火）、2月9日（火）



- ④ プログラム（計6回）

特別プログラム（計2回）

日本の脱炭素分野を牽引する研究者や実務者からの講義を通じて、最新動向を把握するとともに、脱炭素経営の意義を理解する。

実務的プログラム（計4回）

「排出量の見える化・炭素会計」、「省エネ」、「太陽光発電」、「環境価値取引」など脱炭素経営に必要な取組を段階的に学習し、各社の脱炭素化の実践につなげる。

- ⑤ 受講料 3万円／人（税抜）

- ⑥ 場所 FUSE（浜松市中央区鍛冶町100-1 ザザシティ中央館地下1階）

浜松地域脱炭素経営支援コンソーシアム関連事業③

温室効果ガス算定ツール「しずおかGXサポート」

□事業内容

- 静岡銀行、浜松磐田信用金庫、遠州信用金庫で無償提供している温室効果ガス排出量算定サービス。
- 利用企業は、自社の拠点ごと、専用のExcelシートへ情報（電気・ガス使用量など）の入力により、排出量を可視化でき、排出量の推移や目標達成状況把握、削減計画管理が可能。
- 算定した地域企業の排出量データは市とデータ連係し、市は地域企業に対する脱炭素支援施策の企画立案、推進に活用。
- 1つ目のIDの利用料は無料。1拠点1IDであり、複数IDを利用する場合、2つ目以降は月額2,000円/ID（税別）。
- 令和7年11月より、静岡銀行では従来のしずおかGXサポートでは非対応であったScope3算定機能を備えたクラウドサービス「しずおかGXサポートZ」の取扱を開始。Scope3算定に加え、複数拠点での算定が可能となり、より細かな粒度でGHG算定が可能となる。



データ連係のイメージ図

しずおかGXサポート
利用企業
532社
(2026.3現在)

	しずおかGXサポートZ	しずおかGXサポート
算定可能範囲	Scope1,2,3	Scope1,2
システム	WEBフォーマット	Excelフォーマット
算定拠点数	無制限 (6拠点目以上は別途OP 料金発生)	1IDにつき1拠点まで (最大5ID発行)
利用料金	1ID 1万円/月(税別) ※静岡銀行のみ取扱可能	・1ID目は無料 ・2ID目以降2千円/月(税別)

浜松地域脱炭素経営支援コンソーシアム関連事業④

脱炭素経営支援融資推進事業 7,500千円

□事業内容

- 市が指定する脱炭素経営支援融資を受けた市内事業者に対し、融資実行に伴い発生する手数料に対して補助金を交付。

■脱炭素経営支援融資推進事業費補助金

- 補助対象者 市が指定する補助対象融資を受けた市内事業者
- 補助対象経費 融資実行時にかかる手数料（上限1%）
- 補助率・件数 令和8年度は、削減計画に応じた2つの補助メニューで支援。
 - 削減計画1%/年以上 …… 1/3（上限 125千円）：20件想定
 - 削減計画3%/年以上 …… 1/2（上限 500千円）：10件想定

■補助対象となる金融商品

- 融資制度：令和12年までの温室効果ガス排出量削減計画を策定し、削減目標の達成により事業者が金利優遇を受けられる仕組みの融資制度
現在、以下4商品を補助対象融資として指定
 - しずおかGXサポートローン（株静岡銀行）
 - サステナビリティ・リンク・ローン（株静岡銀行）
 - GX支援資金【目標設定型】（浜松いわた信用金庫）
 - サステナビリティ・リンク・ローン（浜松いわた信用金庫）
 - 脱炭素目標：毎年1%以上の温室効果ガス排出量削減
 - 資金使途：運転・設備（設備資金の場合、投資先が市内であること）
 - 返済期間：3年以上
- ※融資金額、金利、貸付形態、返済方法等については任意

浜松地域脱炭素経営支援コンソーシアム関連事業⑤

脱炭素経営設備導入支援事業 310,000千円（うち、環境省交付金240,000千円）

□事業内容

- 計画的に脱炭素経営を進めていく地域企業の再エネ・省エネ設備の導入に対する支援。

■対象事業・補助内容

- 2030年までの温室効果ガス排出削減計画を策定し、計画的に脱炭素経営を進めていく地域企業が、右図の設備を導入する事業であること。

対象設備	補助率・補助額
太陽光発電設備	発電出力 (kW) ×60千円/kW以内
定置用蓄電池	補助対象経費に1/3を乗じた得た額以内 (ただし、下記価格の1/3を上限とする。) 20kWh未満：14.1万円/kWh (工事費込み・税抜き) 20kWh以上：16.0万円/kWh (工事費込み・税抜き)
高効率空調設備	補助対象経費に1/2を乗じた得た額以内
高効率照明設備	補助対象経費に1/2を乗じた得た額以内

※空調・照明設備には原則2.0t-CO₂以上の削減効果要件を追加

■補助事業者

- 市内に所在する事業所・施設等に対象設備を導入する者であること。
(太陽光発電、蓄電池) 民間企業及び個人事業主 等
(高効率空調、高効率照明) 中小企業基本法による中小企業及び個人事業主 等

■募集期間（交付申請期間）

- 太陽光発電、蓄電池 : 令和8年5月1日～令和8年11月30日
- 高効率空調、高効率照明 : 令和8年5月1日～令和8年6月12日

浜松地域脱炭素経営支援コンソーシアム関連事業⑥

中小企業次世代自動車導入支援事業 62,500千円

□事業内容

- 社用車(自家用)としてEVやFCVを購入する市内中小企業等に車両本体購入費の一部を補助。

■浜松市中小企業次世代自動車導入支援事業費補助金

(1) 補助対象者

市内に本店所在地若しくは住所を有する法人又は市内に住民登録を有する個人事業主

(2) 補助対象自動車(主な要件)

- 新車として購入したものであること※ローン及びリース契約は補助対象外
- 車検証の「使用の本拠の位置」が、市内の住所であること
- クリーンエネルギー自動車導入促進補助金(CEV補助金)の補助対象車両であること
- 市内自動車小売業者等から購入したものであること
- 新規登録日又は購入代金の支払手続完了日のいずれか遅い日が、R8.1.1～R9.1.31であること。ただし、対象自動車の新規登録日はR8.1.1以降であること。

対象車両の種類	補助額	対象経費	補助上限/台
電気自動車 (普通自動車) 	CEV補助金 交付額の1/3	車両本体のみ (1社の上限 は5台)	40万円
電気自動車 (軽自動車) 		20万円	
燃料電池自動車 		車両本体のみ (1社の上限 は1台)	50万円

浜松市カーボンニュートラル達成事業者認定制度

- 2023年10月に創設。**市独自のルールに基づき、カーボンニュートラルを達成した市内のトップランナー事業者を認定・顕彰する制度。**
- 第1期は2つ星に5事業者、1つ星に6事業者のあわせて11事業者（75事業所）を認定。第2期は2つ星に4事業者、1つ星に4事業者のあわせて8事業者（20事業所）を認定。第3期は2つ星に3事業者、1つ星に3事業者のあわせて6事業者（12事業所）を認定。⇒ **計:24事業者（107事業所）認定**

対象者	浜松市内において事業所を立地している法人		
認定要件	浜松市内に立地する事業所（複数ある場合は全て）で以下の要件を満たすこと		
	1つ星	エネルギー起源のCO ₂ 排出のうち、電力使用に伴うCO ₂ 排出のみ実質ゼロを達成	※社用車等、車両に使用するエネルギー（燃料）は除外
	2つ星	エネルギー起源のCO ₂ 排出（電力使用・熱使用・燃料使用）の実質ゼロを達成	

	第1期認定事業者		第2期認定事業者		第3期認定事業者
★★	常盤工業(株)	★★	(株)アーレスティテクノサービス	★	(株)アスカ
★★	サーラカーズジャパン(株)	★	(株)オートテックジャパン	★★	(株)市川保険サービス
★	第一工業(株)	★★	国本工業(株)	★	(株)エフ・シー・シー
★	遠州信用金庫	★★	(株)鈴木組	★	(有)天竜フォレスター
★★	(株)静岡銀行	★	(株)スズキ部品製造	★★	(株)林工組
★	ローランド ディー. ジー. (株)	★★	須山建設(株)	★★	ローランド ディー. ジー. (株)
★	(株)ソミックアドバンス	★	浜松ホトニクス(株)		
★	スズキ(株)	★	ヘルツ電子(株)		
★★	(株)中村組				
★★	中村建設(株)				
★	高丘電子(株)				

—— 脱炭素経営設備導入支援事業（重点対策加速化事業） ——
赤字：脱炭素経営設備導入支援事業（重点対策加速化事業）活用事業者